

事業群評価調書(令和4年度実施)

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	総務部 学事振興課	門池 好晃
施策名	2 大学と連携した地域が求める人材の育成と地元定着の推進	事業群関係課(室)		
事業群名	③ 魅力ある・選ばれる県立大学づくり	令和3年度事業費(千円)	※下記「2. 令和3年度取組実績」の事業費(R3実績)の合計額	3,159,770

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)						(取組項目)			
<p>県立大学では、大学が持つ強みの強化や教育環境の整備・充実等により、魅力ある、選ばれる大学を目指します。また、産業界が求める人材を育成するとともに、地域に根ざした実践的な教育等を通じて、若者の地元定着を推進します。</p>						<p>i) 大学の強みである、全国初の情報セキュリティ学科の定員増などによる情報系人材の育成の強化や海外ビジネス研修や海外語学研修等によるグローバル化に対応した人材の育成 ii) 長期インターンシップや本県特有の「しま」でのフィールドワークなど地域に根ざした実践的な教育の実施 iii) 佐世保校建替えなど教育環境の整備・充実</p>			
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	県立大学の県内就職率 (新規学卒者の就職者に対する県内就職者の割合)	目標値①	/	37.4%	38.9%	40.4%	41.9%	44.0% (R7)	
		実績値②	34.4% (H30)	33.2%	/	/	/	/	
	達成率②/①	/	88%	/	/	/	/	遅れ	
<p>県立大学では、コロナ禍においてもWEBを活用しながら、就職課での個別面談や企業説明会、OB・OGとの座談会のほか、県派遣のキャリアコーディネーターの活用など学生へのきめ細かな就職支援に加え、教育においても長期インターンシップなど本県に根ざした実践的な教育を実施しながら、県内就職率向上に取り組んできた。</p> <p>令和3年度は、就職者に占める県内生の割合が前年度より高くなった学科において、前年度を上回る県内就職率となり、大学全体の就職者の6割以上を占める佐世保校の学科が3.7ポイント上昇したことや、情報システム学部や看護学科が大きく上昇したことが大学全体の県内就職率を押し上げ、前年度を3.5ポイント上回る33.2%と上昇した。</p> <p>特に看護学科においては、コロナ禍のため、県外病院を含め直接病院を訪問する機会が減少する中、進路に不安を抱える学生に対し、積極的に県内病院の情報提供を行ったことが増加要因と考えられる。</p> <p>一方で、専門性や英語力の高い学生は、県外就職が多い実態もあることから、さらなる県内就職率の向上には、こうした学生の志向に沿った県内企業の採用情報の開拓と学生と企業の交流の機会を増やしていくほか、県内就職率の高い県内生の進学促進の取組を推進していく必要がある。</p>									

2. 令和3年度取組実績(令和4年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要 令和3年度事業の実施状況 (令和4年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和3年度事業の成果等	
				R2実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R2目標	R2実績	達成率		
				R3実績					R3目標	R3実績			
				R4計画					R4目標				
事業実施の根拠法令等													
事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 (公共、研究等)	事業対象									
所管課(室)名													
取組項目 i ii iii	○	1	運営費交付金	1,745,795	1,726,149	2,347	県立大学を設置・管理する公立大学法人の運営費 また、令和4年度より、新たに県内就職支援員を配置し、企業への働き掛け等を通じた採用枠の開拓や学生との企業との接点を強化することにより、県内就職の促進を図って行くこととしている。	【活動指標】	交付	交付	—	●事業の成果 目標値には届かなかったものの、コロナ禍の中、WEBを活用しながら就職支援や情報提供を行い、県内就職率は33.2%と前年度を3.5ポイント上回る結果となった。 ●事業群の目標達成への寄与 県内企業の学内説明会、企業見学会等の取組のほか、県内企業の経営者を講師とした授業や県内企業でのインターンシップなども県内企業への理解を深める機会となっている。	
				1,850,336	1,831,829	2,337		運営費交付金の交付	交付	交付	—		
				1,756,629	1,735,911	2,304		【活動指標】					
				地方独立行政法人法第42条 長崎県総務部関係補助金等交付要綱				県内企業訪問(件/年)	75				
H17-				【成果指標】	44.0	29.7	67%						
学事振興課	—	—	—	長崎県公立大学法人	県立大学の県内就職率(%)	37.4	33.2	88%					
					38.9								
取組項目 iii	○	2	県立大学佐世保校建設整備事業費	881,459	10,259	2,347	学部学科再編を踏まえた新たな機能を有する校舎等を整備するための佐世保校建替えについて、工事の進捗を図った。	【活動指標】	10	10	100%		●事業の成果 平成30年度から建設工事に着手し、令和3年度は、本館東棟の解体工事を実施し、地域交流棟の建設に着手した。これまで、武道場、サービス棟、食堂棟、管理棟が完成し、令和4年度完成予定の地域交流棟においては、PBL教室やグローバルエリア等を整備することとしており、完成によりさらに教育環境の充実が図られることになる。 ●事業群の目標達成への寄与 学生に選ばれ、地域に開かれた魅力ある大学を目指しており、新たな機能を有するキャンパスの整備は、教育環境の充実、魅力向上に寄与することになり、県内生の県立大学への進学促進につながる。
				676,061	90,061	2,337		工事進捗のための関係者との会議開催数(回)	10	10	100%		
				730,956	9,656	768		【成果指標】	32	32	100%		
				長崎県総務部関係補助金等交付要綱				進捗率(竣工床面積/全体床面積)(%)	32	32	100%		
H28-R6				長崎県公立大学法人	54								
学事振興課	—	—	—										
取組項目 ii iii	○	3	県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター整備事業	50,946	73	2,347	企業との共同研究等を推進するとともに、実践的な教育を通じて即戦力となる高度専門人材の育成と県内産業の振興を図るため、産学共同研究機能を備えた情報セキュリティ産学共同研究センターの建設工事に着手した。	【活動指標】	着手(設計)	着手	—	●事業の成果 令和3年度は、予定どおり建設工事に着手した。また、一部工事において、前金等の請求がなかったため、成果指標の進捗率は86%に留まっているものの、令和4年度完成に向けて工事は計画どおり進んでいる。 ●事業群の目標達成への寄与 当センターの整備により、企業との共同研究が進み、高度専門人材の育成と県内産業の振興につながるのと同時に、学生と県内企業との交流については県内就職につながっていく。	
				633,373	41,981	2,337		R2:設計業務の発注	着手(工事)	着手	—		
				1,428,473	573	2,304		R3:工事の発注	着手(工事)	着手	—		
				長崎県総務部関係補助金等交付要綱				R4:工事進捗のための関係者との会議開催数(回)	10				
R2-4				【成果指標】	R2:工事発注(R3)のための設計の完成	完成(設計)	完成	—					
学事振興課	—	—	—	長崎県公立大学法人	R3-:進捗率(支出額/契約額)(%)	60	52	86%					
					100								

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 大学の強みである、全国初の情報セキュリティ学科の定員増などによる情報系人材の育成の強化や海外ビジネス研修や海外語学研修等によるグローバル化に対応した人材の育成</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 情報セキュリティ学科や国際経営学科などにおいて、高い専門的知識・技術や英語スキルを修得した学生を輩出しており、こうした学科での特色ある教育が大学全体の魅力向上につながっている。一方で、高いスキル等を身につけた学生の県内就職が大きな課題であり、学生のスキルを生かせる県内企業を開拓し、情報提供の充実を進めていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 平成28年の学部学科再編後5年を経過したことから、これまでの教育の成果や課題を踏まえ、令和3年度からカリキュラムの見直し・充実を行っており、今後も情報系やグローバル化に対応した人材の育成を推進していくことで大学のさらなる魅力向上につなげていく。また、県内就職率の向上に向けては、令和4年度から新たに配置した就職支援員を中心に、企業情報の掘り起こしを行いながら、企業と学生の交流の拡大を行っていく。</p>
<p>ii 長期インターンシップや本県特有の「しま」でのフィールドワークなど地域に根ざした実践的な教育の実施</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 県立大学では、就職ガイダンスによる基本的な知識の習得、就職課での進路相談や企業見学会、就職実践セミナーの開催など学生へのきめ細かな就職支援のほか、教育面においても、地域をフィールドとした実践的な教育を実施することで、社会人基礎力の育成を行うとともに、地元企業を知る機会となっている。令和3年度はコロナの影響があったものの、県内各地域の現状や県内について知ることは、学生が県内就職を考える大きなきっかけとなることから、今後も社会が求める人材の育成や県内企業と交流する機会の充実を図る必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 長期インターンシップにおいては、事前に企業から課題を提示していただき、インターンシップを通じて課題解決策を企画・提案する方法にしており、今後も、受入企業の開拓やカリキュラムを充実することで、県内企業を知る機会を増加させていく。</p>
<p>iii 佐世保校建替えなど教育環境の整備・充実</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 少子化の進展に伴い大学間の競争と淘汰が激しさを増していく中で、学生に選ばれ、地域に開かれた魅力ある大学を目指し、キャンパス整備の一環として、佐世保校の建替事業を進めている。現在の施設は老朽化、狭あいといった問題点を抱え、大学が目指す取組の課題となっていることから、課題解決型の授業など実践的な教育などに対応した新たな機能を有する施設整備を着実に進め、教育環境面の充実強化、魅力向上を図る必要がある。一方で、新型コロナウイルスやウクライナ問題の影響により資材単価や資材の納期に影響がみられることから、こうした影響を考慮しながら建替事業を進めていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 工事を実施している大学との連携を密に取りながら、工事に影響を与える事案に対して、早めの対策を検討するなど令和7年度の完成に向けて、着実に進捗を図っていく。</p>

4. 令和4年度見直し内容及び令和5年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和4年度事業の実施にあたり見直した内容		令和5年度事業の実施に向けた方向性		
			事務事業名	事業期間	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i ii iii	○	1	運営費交付金	令和4年度においては、地方独立行政法人法に基づき交付している運営交付金を効率的に執行するとともに、法人の第3期中期に着実に取り組んでいく。また、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、授業料減免を実施するとともに、県内就職率向上に向けて、さらに取組を推進していく。 そのため、令和4年度から新たに、これまでの授業料減免に加え物価高騰等の影響を受けた低所得者世帯への負担軽減を図るための授業料減免を実施する。また、県内就職率向上に向け、県内就職支援員を配置し、新たな就職先の開拓に加え、低学年から個別の学生への働き掛けを実施していく。	②	県立大学の県内就職率向上のためには、本県出身の学生の県内就職促進及び県内高校生の進学を促進していくことが重要であることから、これらの取組の充実を図っていく。就職活動においては早期化が進んでおり、低学年からの個別学生への働き掛けが重要となってくることから、県内就職支援員を中心に、新たな就職先の開拓など個別企業への働き掛けにより得た情報をもとに、県内企業との交流の機会をさらに増やす取組を強化し本県出身者の学生の県内就職率向上を図っていく。 また、18歳人口の減少により今後、大学全入時代が到来し、ますます大学間競争が激しくなり、高校生の進路選択も多様化することが想定されることから、大学の魅力を高めるとともに、積極的な高校訪問などにより、県内生の進学促進のための取組をさらに推進していく。	改善
			H17-				
			学事振興課				

取組 項目 iii	○	2	県立大学佐世保校建設 整備事業費	—	②	新型コロナウイルスやウクライナ問題などの影響により物価上昇や資材の納入に時間を要するなど工事進捗への影響が見られる状況となっている。今後もこうした影響の拡大が想定されることから、効率性やコスト面にも視点を置きながら事業進捗を図り、令和7年度の完成に向けて、工事の進捗管理を徹底していく。	現状維持
			H28-R6				
			学事振興課				
取組 項目 ii iii	○	3	県立大学情報セキュリ ティ産学共同研究セン ター整備事業	—	②	令和5年度よりセンターの運用を開始し、共同ラボ入居企業との共同研究の実施や学生と入居企業、県内企業との交流や連携を図るなど計画的に事業を実施し、入居企業の本格的な企業立地や県内産業の振興につなげていく。	改善
			R2-4				
			学事振興課				

注:「2. 令和3年度取組実績」に記載している事業のうち、令和3年度終了事業、100%在庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要があるか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点